

私達を取り巻く環境は日々変化しています。最近の環境問題や、環境に関する事柄について「知ってほしい・知らせたい」情報などをこのコーナーで伝えていきます。

今回は、「東京都 全国初 太陽光パネル設置義務化提案」「政府 炭素税見送り」の問題です。

◆東京都 全国初 太陽光パネル設置義務化提案

「1400 万人が居を構える住宅の屋根。この屈指のポテンシャルを開花させ脱炭素化を牽引する」と、昨年 12 月 1 日の都議会で小池百合子知事が制度の必要性を語り、新築建物に太陽光パネル設置を義務付ける条例改正案を都議会に提出しました。このニュースをご存知の方も多いと思います。国も昨年「30 年に新築戸建て住宅の 6 割にパネルを設置」という目標を作ったとこの欄でお伝えしましたが、義務化までは踏み込めずなかなか進んでいないといった状況があります。カーボンニュートラル社会の実現には、このように制度そのものを変革していくことが望まれますが、一方で課題もあります。20~30 年と言われているパネルの寿命ですが、大量廃棄にどう備えるかという事について十分な制度が整っていません。大量廃棄への対応策、再利用やリサイクルについての検討が必要です。ちなみに冒頭の都の条例案は昨年末 12 月 16 日可決制定されたとの報道がありました。

◆政府 炭素税見送り

昨年 11 月 29 日 GX(グリーントランスフォーメーション)実行会議において、経済産業省が示した「賦課金」と「排出量取引」を組み合わせる案が了承され、炭素税の導入は見送られました。その背景には、毎年国会で決める税方式より、省庁の裁量で負担率を調整できる賦課金方式がいいとの、産業界に配慮した思惑がうかがえます。

炭素税とは、カーボンプライシングの手法の 1 つで、二酸化炭素を排出する化石燃料や電気の使用量に応じて企業や個人に課せられる税金をさします。まだ日本では導入されていないため、聞き慣れない人も多いのではないのでしょうか。

世界では北欧でいち早く炭素税を採用し、2022 年 2 月現在、二酸化炭素の削減をはじめとするさまざまな成果を出しています。日本では環境省で前向きな導入が検討されていましたが、今回見送られたことでカーボンニュートラル社会実現が遠のいたのではないかと感じています。

ちなみに温暖化対策税は既に徴収されていることを皆さんはご存知でしょうか。石油、石炭、ガスなどの化石燃料の利用に対し課税されています。2012 年に導入され段階的に引き上げられ、現在は原油・石油製品は 1 kℓ 当たり 760 円、天然ガス・LPG は 1t 当たり 780 円、石炭は 1t 当たり 670 円課税されています。